



特別審査委員賞 [留学生の部]

日本のイスラームとの関わりの再考

金沢大学 人間社会学域 国際学類 国際社会コース2年

ハリー セイザー (インドネシア)

イスラーム世界への理解が日本にとって喫緊の課題であるという気付きを得られる論文でした。日本居住や観光客のムスリムに対するハラール対応が必要であること、それによって日本において大きなビジネスチャンスが生まれることを提言。日本人には発想できない、留学生としての切り口や観点が評価されました。

1. はじめに

日本では、生まれたら神社に行き、お宮参りや七五三をする。結婚式は教会で、葬式は寺で行われる。このように、日本における宗教観は曖昧だと言えよう。しかし、日本は協調性があるという別の視点から考えることもできる。日本はバレンタイン、クリスマス、ハロウィーンなどといった宗教的な行事を取り入れ、ビジネスという形で経済を盛り上げる。しかし、イスラーム教に関わる事業は活発に行われていない。

現在、世界のイスラーム教徒(ムスリムともいう)は16億人もいる。2030年に、その数は世界人口の4分の1(約22億人)に達すると見込まれている(佐々木、2014年)。このような膨大な数は決して無視できるものではなからう。この数は、長引く不況に苦しむ日本に新たな市場を与え、ビジネスチャンスとして考えられる。以下では、日本のイスラームとの関わりの歴史、現状と課題、そして国益の確保のためにその再考はどれほど大事かを論じていく。

2. 日本におけるイスラームの歴史

イスラーム教は西暦7世紀に誕生し、後に世界に広がったが、日本には伝来しなかった。古代では、中国と儒教が東アジア体系の中心であったため、イスラーム教はそれを揺るがすことができなかった。また、戦国時代で豊臣秀吉や徳川家康などはキリシタン禁令を出し、外部の宗教に対して日本は排他的であった。そしてその後、日本は鎖国政策をとったため、日本へのイスラーム教の伝来の扉が完全に閉ざされた。

明治時代に入り開国が進められると、日本はイスラームとの新たな関わりが始まった。1889年には、新報の記者である野田乙太郎が日本人初のイスラーム教徒となった。また、その後は、メッカ巡礼¹⁾をする初めての日本人である山岡光太郎や、イスラームを学ぶ初の日本人留学生である田中逸平が登場した。彼らは日本におけるイスラームへの理解や研究にさまざまな貢献をした。

図1 在日ムスリム留学生の社会生活上の困難

大項目	小項目
飲食の制限による困難 (16)	・材料の入手が難しいこと (7)
	・食べられるメニューが少ないこと (5)
	・成分の読み取りが難しいこと (4)
礼拝習慣に関する困難 (9)	・礼拝時間を厳守すること (5)
	・礼拝場所を確保すること (4)
マスメディアの影響による困難 (8)	・マスメディアからくる悪印象による過ごしにくさ (6)
	・性的な場面及び肌の露出を目にすること (2)
行動上の制約による困難 (3)	・男女の区別がない施設を利用すること (3)

出所：中野 祥子・奥西 有理・田中 共子「在日ムスリム留学生の社会生活上の困難」(2015年)より

2つの世界大戦の間に、「回教政策」というイスラームへの対策がさらに行われた。1939年に「宗教団体法案」が日本帝国議会で議決され、イスラーム教は宗教として形式に認知されるようになった。この1930年代は、イスラーム教に関わる活動が活発な時期だった。様々なイスラーム機関の創設、モスクの建設も多く行われた。その一つは1934年の神戸モスクであり、現在では日本での最も古いモスクである。また、岩波書店の『回教徒』に代表されるように、イスラーム教に関する本も多く出版された。

第二次世界大戦後、1953年に「日本ムスリム協会」が作られた。この団体は、戦中にイスラーム教徒になった兵士や東南アジアでの作業者から構成されている。初めてのイスラーム教の宗教法人として、日本ムスリム協会はイスラームに関わる活動の中心を務めた。そして、高度経済成長期の外国人の流入が日本におけるイスラーム活動の活発化のきっかけになった。このように、日本とイスラーム教との接点はそれほどなかったが、開国以降、イスラーム教に関する活動は日本国内で見られるようになった。

3. イスラームと日本、現状と課題

浜中彰（2010年）の研究によると、2008年の日本のムスリムは約10万3千人である。そのほかに、2010年では同様な数が見られると店田（2013年）が述べている。ピュー・リサーチ・センターが2011年に発行した推計によると、2010年の日本のムスリム人口は18万5千人である（日本人を含む）。一方、日本人のムスリムの数は1万人である（小村明子、2015年）。

日本では戸籍、パスポート、在留カード、国勢調査などに宗教を記載する項目がないため、ムスリムの数を特定することができない。日本におけるムスリムのほとんどは、在留外国人によ

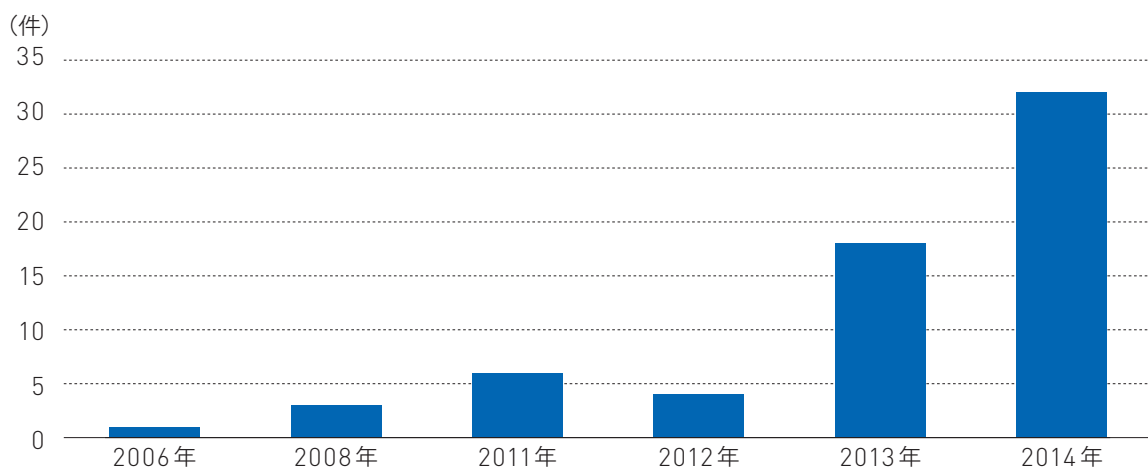
て構成されている。そのため、日本でのムスリムの数を調べるには、国籍別にした在留外国人の数を、その国のムスリムの比率に単純に掛けることが一般的な方法である。先述の浜中氏と店田氏による研究はこれと同じ方法でなされた。これらの研究の結果から、日本のムスリムは日本の人口の約0.1%だと捉えることができる。

日本において、モスクの数は80カ所に及んでいる。日本におけるムスリムの多くはさまざまな出身地から来日しているため、彼らにとってのモスクは礼拝のため以外に語り合う場所、コミュニティを作るための重要な場所である。しかし、日本におけるモスクは組織的な管理に問題がある。日本は宗教に関わる管理をすることが法律で禁じられているため、モスクの多くは民間が管理している。しかし管理が統合されていないため、モスクとモスクの間に情報交換が少なく、同じ地域にあってもお互いの存在を知らないこともある（小村明子、2015年）。これは日本でのムスリムに不利益を与える。また、モスクは一般人のイスラーム教の理解を深めるために教育施設として利用されているが、このような組織的な問題や情報発信の不足はそれを妨げることになる。

その他に、情報が少ないために宗教に無関心になりがちな日本人は、イスラーム教を知ろうとしなくなる。特に、2001年9月11日のアメリカ同時多発テロ事件や、イスラミック・ステート（以下IS）による殺害及び自爆テロが起きたため偏見が広がり、イスラーム教に悪いイメージがついた。ハフィントンポストが報道したニュース²⁾では、日本でのイスラーム教に対する偏見の現実が報告された。日本人は数回にわたり被害に遭ったため、そのようなことが起きるのは不思議ではないだろう。だが、宗教機関だけでなく、相互理解を深めるにはマスメディアの役割も重要だと考えられる。

これら以外に、至急の対応が求められるのはハラール商品、

図2 日本の食品業者のハラール認証取得状況（製造業、年推移）



出所：農林水産省食料産業局企画課「平成26年度ハラール食品に係る実態調査事業」（2015年）

特に食品の供給である。それについては以下でより詳しく論じる。

4. 新たなビジネスとしての「ハラール」

イスラーム教では、豚肉とお酒（アルコール）を消費することは禁じられている。それは、日本で広がる一般的な知識であるだろう。実は、禁じられているのはそれだけにとどまらない。イスラーム教では、イスラーム法で許される行為と食べ物である「ハラール」と、そうではない「ハラーム」がある。許されるというのは、やっても良い、もしくは消費しても良いということである。一方のハラームは、決してやってはいけないこと、消費してはいけないということを指す。よって、豚肉やアルコールはハラームのカテゴリーに入る。

しかし、日本で供給量が少ないために、ハラール商品、特に食品の入手は困難な状況になっている。岸田（2011年）と中野ら（2015年）による研究は、その状況を説明している。彼らは留学生を研究対象として、日本での宗教的なニーズと生活上の困難について調べた。留学生が最も困難に思うことをまとめると、それは「ハラール食品の入手」、「礼拝する場所の確保」、そして「マスメディアの影響による困難」である。ハラール食品を提供する店やレストランの少なさを以外に、学校でのハラール給食が課題として指摘されている。また、食材を入手する際に、ムスリムは豚肉やアルコールが入っているかどうかを確認する。だが、成分の情報が漢字などで書かれているため、日本語能力があれば問題はないが、観光客として訪日する外国人にとっては読み取りが難しい。

日本でハラール食品が少ない理由の一つは、ハラール食品の国内市場が小さいからだろう。また、ハラール食品の認証を得るには手間がかかるからである。豚肉とアルコールを除けばハラール食品だと思われがちだが、食品の処理や加工にも注意点がある。例えば、アルコールが食品に入っていないくても、処理中の殺菌の際にはアルコールの使用が禁止される。また、鳥や牛などの食用肉はイスラーム法に基づく儀式で処理しなければならない。このように、手間や費用がかかるため、ハラール食品の供給が難しいのである。

だが実際、農林水産省が行った調査結果によると、2015年1月時点のハラール認証を取得した国内の業者の数は80にのぼっている。年推移では、2006年に比べて大幅に増えた。また、日本の企業は海外でのハラール商品の製造にも関わっている。これは、ハラール市場に対する意識が高くなったことを示していると言えよう。

世界全体で約200兆円というハラール市場に他国の企業はすでに進出している一方、日本は後れをとっている。ハラール食品だけではなく、イスラーム世界に住んでいるムスリム向けの商品も次々と出ている。2015年に最多記録となった在留外国人の

数は、今後も増えるだろう。特にインバウンド観光客を呼び寄せるには、ムスリムに対する新たな「おもてなし」が必要になってくる。国内では、ハラール旅行プラン、ムスリム向けのホテルや温泉³⁾、ハラール食品宅配便サービスなど、様々なビジネスチャンスがある。このようなビジネスが増えると、かかる費用も安くなり、提供する側と消費する側にも良いことになる。また、現在の状況を見ると、ハラール食品を提供する店の多くは外国の食品や食材も同時に扱っているため、家庭の食卓も多様化する可能性がある。グローバル化の時代において、相互理解を深める方法の一つとして捉えると、他国の食文化に触れることは悪いことであろう。

5. イスラーム世界と日本の国益としてのエネルギー確保

以上で述べた日本とイスラームとの関わりは、国内に範囲を絞っている。ムスリムは世界各地に散在しており、イスラーム教を国教として定める国もある。ムスリムの分布は、資源国家が多くある中東に特に集中している。これまで、日本の中東政策は原油といったエネルギー原材料が中心である。2013年の日本のエネルギー自給率はわずか6%であり、原油の約81%、天然ガスの30%は中東からの輸入に依存している。

しかし、中東では紛争や混乱が多く、政治的な不安定が続く傾向にある。例えば、中東戦争による石油危機やイランの核開発問題、そしてアラブの春による各地の内乱などである。これらにより、日本のエネルギー確保は危険にさらされていた。また、現在はシリアを活動ベースとしているISが大きな脅威となり、中東に依存している日本の新たな政策が問われている。

だが、日本は憲法によって軍事的な行動が限られており、これまでの中東の安全保障はアメリカに頼らざるを得ない。そのために、日本のソフトパワーが中東政策の武器になっている。近年、日本は世界各地、特に中東に向けて日本の文化や魅力をアピールし、ソフトパワーの強化を図ろうとしている。また、中東の国々への経済的援助、技術や科学の協力、日本企業の進出なども中東における日本のソフトパワーを形成している。

中東における政治的な安定は、日本にとっての最優先課題の一つであろう。ソフトパワーに頼る日本は、その強化を図るためにイスラーム教との関わりを改善することが必要になってくる。それはサウジアラビア、カタール、クウェートなど、イスラーム教を国教とする国々との友好関係を保つためには効果的であるからだと考えられる。

また、エネルギーの確保に関しては輸入先の多様化がオプションの一つで、インドネシア、マレーシア、ブルネイなどが考えられる。ただし、これらの国はムスリムが多く、彼らとスムーズに接触するためにイスラーム教に関する知識も求められるよう

になる。このように、エネルギー確保という国益を実現するためには、日本はイスラームとの関わりを再考することが必要なのではないかと考える。

6. おわりに

以上のように、日本におけるイスラーム教の歩み、そしてその2つの関係を見直した。最後に、対外関係の視点から、イスラームとの関わりをエネルギーをめぐる日本の国益への影響から考えてみた。

増え続けているムスリムは無視できるような存在ではなくなり、その市場は大きなビジネスチャンスを生み出している。日本におけるイスラーム教の理解の広がり、インバウンド旅行を引き金に、イスラームの国々との付き合いの潤滑剤にもなる。また、ムスリムの膨大な数を労働力の市場として考えると、少子高齢化による日本の労働力不足問題の対策も見えてくるのではないかと考える。しかし、紙幅の上限により、ここではそれを取り上げることができない。

イスラーム教との関わりに関する課題は以上の他にも多くあり、それらを解決することは容易なことではないだろう。だが、その挑戦は受けて立つ価値があるものであり、日本が持っている協調性を最大限に活用すれば、日本はそれを乗り越えることができるだろう。

文中注

- 1) イスラーム教徒が行うべき五行の一つであり、イスラーム教の聖地であるメッカに巡礼をする。ハッジともいう。
- 2) 「ムスリムへの無知と偏見が酷すぎる」イスラーム教徒を憎悪するハガキに、非難の声相次ぐ。ハフントンポスト日本版 2016年7月19日
http://www.huffingtonpost.jp/2016/07/19/shizuoka-muslim_n_11064580.html
- 3) イスラーム教では、同じ性別でも、家族以外の人の裸の姿を見るのは禁じられており、日本の温泉に行くのはハラームだと考えられている。

参考文献

- ・ Ashish Kumar Sen (2016), "With the Middle East in Turmoil, Japan Looks to Diversify its Energy Options". Atlantic Council.
<http://www.atlanticcouncil.org/blogs/new-atlanticist/with-the-middle-east-in-turmoil-japan-looks-to-diversify-its-energy-options>
- ・ Wagner, Daniel and Cafiero, Giorgio(2013), "Japan's Influence in the Middle East". The Huffington Post.
http://www.huffingtonpost.com/daniel-wagner/japans-influence-in-the-m_b_4159850.html
- ・ 『日本に生きるイスラーム 一過去・現在・未来―』サウジアラビア王国大使館文化部編、2010年
- ・ 岸田由美「ムスリム留学生の宗教的ニーズへの対応：現状と課題」『留学生交流・指導研究』13巻 pp.35-43、2011年
<http://dspace.lib.kanazawa-u.ac.jp/dspace/bitstream/2297/30107/1/TE-PR-KISHIDA-Y-35.pdf>
- ・ 経済産業省ホームページ「日本のエネルギーのいま：抱える課題」
http://www.meti.go.jp/policy/energy_environment/energy_policy/energy2014/kadai/
- ・ 小村明子『日本とイスラームが出会うとき——その歴史と可能性』現代書館、

2015年

- ・ 佐々木良昭「ハラールマーケット最前線——急増する訪日イスラーム教徒の受け入れ態勢と、ハラール認証制度の今を追う」実業之日本社、2014年
- ・ 店田廣文「世界と日本のムスリム人口 2011年」『人間科学研究』26巻 第1号 pp. 29-39、2013年
https://dspace.wul.waseda.ac.jp/dspace/bitstream/2065/39421/1/NingenKagakuKenkyu_26_1_Tanada.pdf
- ・ 店田廣文「イスラーム教徒人口の推計2013年」『Muslims in Japan』NO.14、2015年
<http://imemgs.com/document/20150714mij.pdf>
- ・ 中野祥子・奥西有理・田中共子「在日ムスリム留学生の社会生活上の困難」『岡山大学大学院社会文化科学研究科紀要』第39号、pp.137-151、2015年
http://ousar.lib.okayama-u.ac.jp/files/public/5/53315/20160528121750197147/hss_039_137_151.pdf
- ・ 「在留外国人 最多の223万人 15年末、留学・技能実習が増加」『日本経済新聞』2016年3月11日
http://www.nikkei.com/article/DGXLASFS10H54_R10C16A3MM0000/
- ・ 農林水産省食料産業局企画課「最終報告書 平成26年度ハラール食品に係る実態調査事業」、2015年
http://www.maff.go.jp/j/kokusai/kokkyo/food_value_chain/pdf/sankou_4.pdf
- ・ 樋口直人・丹野清人「食文化の越境とハラール食品産業の形成——在日ムスリム移民を事例として」『徳島大学社会科学研究』第13号 pp. 99-131、2000年
<http://www.lib.tokushima-u.ac.jp/repository/metadata/187>
- ・ 宮城由紀子「Japan and the Middle East after the Arab Spring ポストアラブの春と日本の中東政策」『中東レビュー 1』pp. 27-45、2014年
http://ir.ide.go.jp/dspace/bitstream/2344/1369/1/ARRIDE_ChutoReview_No.1_p27_2014_miyagi.pdf

※ウェブサイトは2016年9月4日最終閲覧

【受賞者インタビュー】

自分の考えを 日本語の文章で 表現する力が付いた



——コンテストに応募した理由、きっかけは？

大学の授業でレポート課題が増え、自分の意見を学術的な日本語を用いて表現する能力が求められるようになりました。そこで、より良く書けるようになるために、本コンテストへの応募を試みました。

——この論文を書く上で苦勞したことはありますか？

論文の舞台が日本なので、必要な情報のほぼ全てが日本語で書かれており、それらを読み取って消化するのに時間がかかりました。自分が書いた日本語は文法的に正しいかどうかを判断するために何回も読み直し、分かりやすい文章を作るのが大変でした。

——この論文を書いたことで良かったことはありますか？

自分が書いた論文のテーマは以前から意識しており、コンテストへの応募でそれを文章化する能力を身に付けたので、非常に貴重な経験になりました。また、論文を書く上で必要な論点を考えることができるようになりました。